

ハイブリッドライス「みつひかり」 について

三井化学アグロ(株) マーケティング部
ハイブリッドライス種子グループ

吉村 明

はじめに

「みつひかり」は三井化学アグロ(株)が開発したジャポニカのハイブリッドライス(写真-1)である。2000年3月に種苗登録された「みつひかり2003」と「みつひかり2005」の2品種の種子を販売している。両品種とも、ハイブリッドライスでは実現不可能と言われていた安定多収、高品質、良食味で、厳しい日本市場にあって存在感を示している。多収の要因は大きく二つ。穂が大きく一般品種の2倍以上の一穂粒数をつける超がつくほどの穂重型であること、もう一つは圃場にいる期間がとても長いこと、大きな穂を十分に登熟させる生育期間が確保できる気象条件であれば日本全国どこでも栽培できる。登熟期間が確保できない北海道・東北での栽培には不向きであるが、福島・新潟以西の19県で産地品種銘柄に指定されており、検査実績は2012年産で民間品種1位となり、以後5年間トップを堅持している(図-1)。



写真-1 収穫前の「みつひかり」

■;産地品種銘柄指定県(19県)

☆福島, 茨城, 栃木, 埼玉, 千葉, 新潟, 富山, 石川, 福井, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 滋賀, 兵庫, 岡山, 愛媛, 熊本, 大分

2006年産 : 新規5県(岐阜・滋賀・兵庫・岡山・香川)

2009年産 : 新規2県(富山・石川, 計7県)

2010年産 : 新規7県(茨城・千葉・静岡・愛知・三重・愛媛・大分, 計14県)

2011年産 : 新規3県(栃木・埼玉・新潟, 香川:廃止, 計16県)

2013年産 : 新規2県(福井・熊本, 計18県)

2014年産 : 新規1県(福島, 計19県)

■;上記以外の栽培面積

10ha以上の県(5県)

■;上記以外の栽培面積

10ha以下の県(14県)

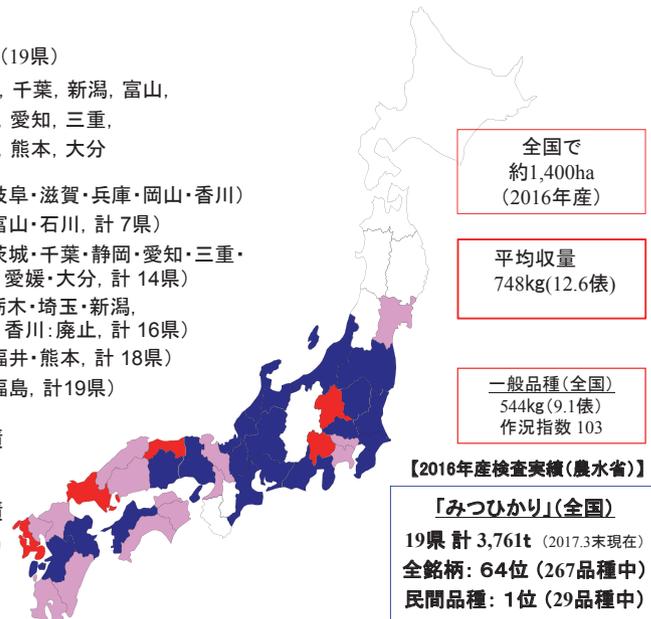


図-1 2016年産「みつひかり」栽培県 & 普及状況

減反政策真っ只中の時代に普及を開始し、「コメ余り時代に多収米を栽培するのは大義名分が立たない」と農協から却下されたこともあった。このような環境下での普及は困難であったが、現場での生産者への地道な普及やパートナーとなる実需者との出会い、生産者の規模拡大に伴う作期分散の必要性、などから「みつひかり」に取り組んでいただける生産者が増え、作付面積が増えてきた。しかし、2010年以降は飼料米の作付増、米価下落などの影響もあるが、生産者をフォローする体制を勘案して、新規の生産者獲得は慎重に進めたため停滞気味である(図-2)。

本稿では、「みつひかり」の事業開発の経緯と概況、特徴・栽培方法を紹介する。

1. ハイブリッドライス「みつひかり」の事業開発の経緯と概況

「ハイブリッド (HYBRID)」とは雑種という意味で、元来、生物は遺伝的に遠縁の品種間で雑種を作ると、組合せによってはその一代目 (F1) に両親より優れた性質が現れ、しかも全て均一な特性を示す。この現象を雑種強勢 (ヘテロシス) と言う。この現象は多くの作物に利用され、現在、トウモロコシや大多数の野菜がハイブリッド品種となっている。イネは自殖性でハイブリッド品種の採種が難しいため開発が遅れたが、中国が実用化に成功して以来、アジア諸国に広がりを見せている。

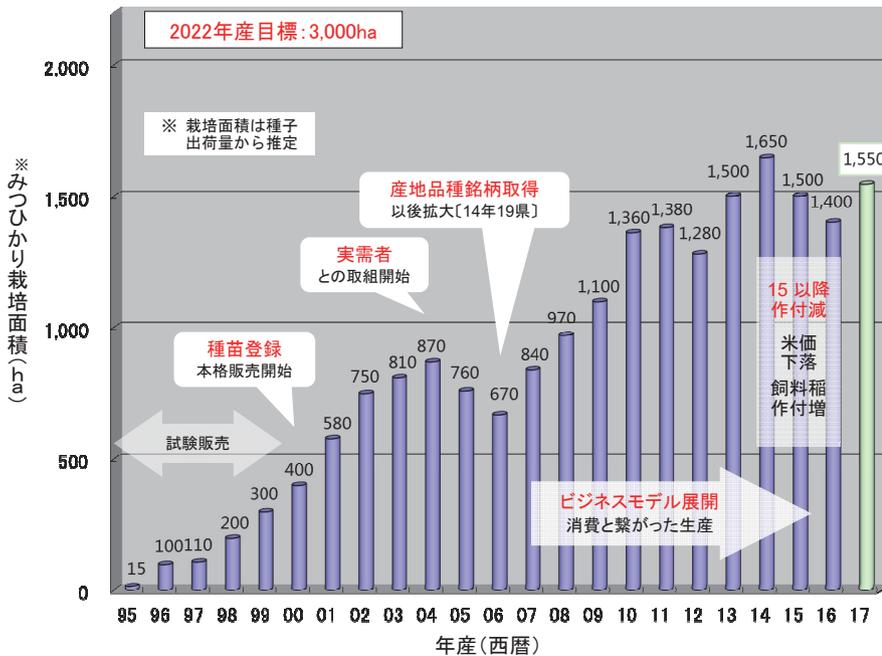


図-2 「みつひかり」の作付面積推移 =1995～2017年産：実績＝

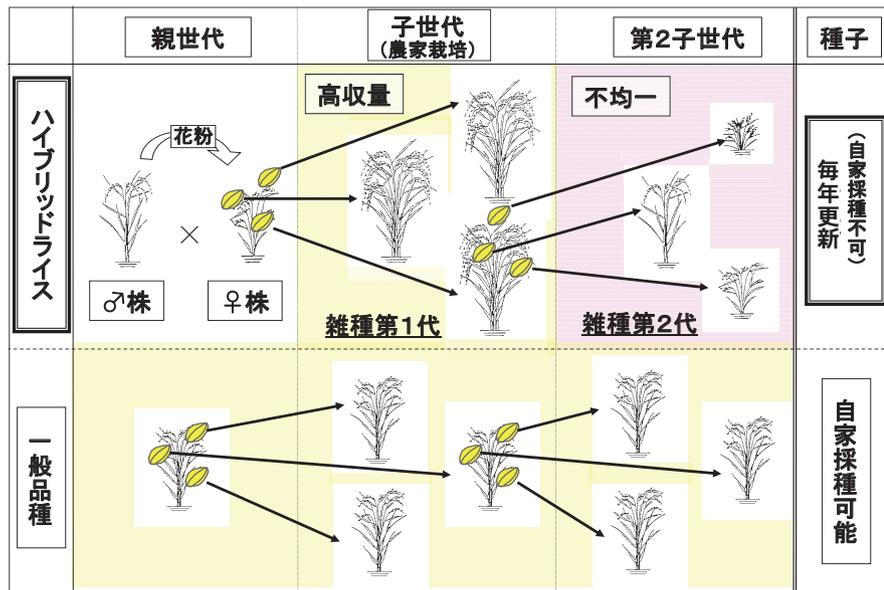


図-3 「ハイブリッドライス」と一般品種

(1) 品種開発～種子試験販売～本格販売開始(1986～2002年)

当社がハイブリッドライスの研究開発に着手したのは1986年である。開発当初より、一貫して「日本の稲作環境に適合し、かつ、消費者の嗜好に合う主食用多収品種を開発し、日本国内で普及する」ことを目標とし、中国の種苗会社との共同開発をベースに、育

種を進めた。日本で栽培されている水稲品種の殆どが固定種である中、採種効率が著しく悪く、高い種子代になってしまうハイブリッド品種に敢えてチャレンジしたのは、①一代雑種(F1)であるため民間企業の継続的ビジネスとして成立する(図-3)、②種子代が一般品種より高くなるが、多収性で農家はメリットを十分に確保できる、と判断したためである。

中国の種苗会社より多くの素材を導入し、三井のハイブリッドライス開発がスタートした。当初は、「中国より導入したハイブリッド品種の中から日本に適合する品種を普及する」方針で、中国開発品種の評価・選抜を行った。しかし、収量性は高いが、我々日本人の嗜好に合う品種はなく、一般にハイブリッドライスの弱点と言われている「品質・食味」が伴わなかった。社員に販売したが、「不味い米」との評価で、米卸の評価も得られず、中国開発品種を「日本国内の主食用」として普及することは困難と判断し、「日本稲をベースとしたハイブリッド品種を当社独自で開発する」方針に変更した。

1990年代に入り、「日本の優れた品種を一方親」とした育種を開始した。膨大な数の組合せを育成・評価し、その中から多収で「品質・食味」も良好なハイブリッド品種を選抜し、候補品種として栽培評価・種子生産検討を行った。その中から特に優秀であった日本晴系統の「みつひかり2003」(登録番号：7809)を1995年3月に、コシヒカリ系統の「みつひかり2005」(登録番号：7811)を1996年3月に種苗登録申請、両品種とも2000年3月に種苗登録され、現在に至っている。すなわち、現在普及している2品種は、20年以上も前に育成した品種である。

このように、当社の育種技術とハイブリッド品種(固定しない)という特性上、比較的短期間で品種開発を行うことができた。種苗登録申請とほぼ同

時に、種子の試験販売を開始した。肥料・資材を扱う販売店の販売網を活用し、栽培農家を募った。結果は上々で、「収量が多く、食味も良い」と好評を博した。

また、ハイブリッドライスのもう一つの課題である「種子の安定生産」にも注力した。農家に生産を委託し、当社が生産指導する、という種子生産体制はこの時期に確立した。

種子生産農家と当社の努力により、安定生産にも目処が立ち、2000年産より種子の本格販売を開始した。1995年の試験販売開始以来、毎年、順調に作付面積を増やし、2001年には全国で約600haの作付面積となった。“コシヒカリを超えるコメ”として雑誌で紹介されるなど、多くの新聞・雑誌に取り上げられるようになった。

この普及の中で、生産サイドから「生育期間が長過ぎる」などのデメリットを指摘され、生育期間の短い品種の開発も並行して進めた。2002年12月、「みつひかり3001」（登録番号：13635）を登録申請、2006年2月に種苗登録されているが、後述するように、現在では生産者の大規模化に伴い、生育期間の長さがメリットと評価されるようになり、本品種の種子は生産していない。

(2) 事業存続の危機 (2002～2006年)

2002年以降の普及は困難を極めた。「種子を生産すれば売れる」という楽観視した考えが社内にあった。当

社は種子を販売するのみで、栽培農家が生産した米はご自分で販売して下さい、というビジネススタイルであった。このスタイルは現在も変わっていない。これまでは栽培農家が自販可能な量を栽培していたが、面積が増えるにつれて、「米が売れない」などの声が聞こえるようになってきた。試験的に栽培に取り組んだ生産者からは、「種子代が高過ぎる」「肥料代がかさむ」「倒伏する」「収量が上がらない」「コメが買い叩かれる」の五重苦で栽培メリットはなく二度と栽培しない、とみつひかりに悪いイメージを持つ方も増えてきた。これは、栽培体系が未確立で、コメ販売先も確保されていないことが原因である。種子販売量は横這い、流通在庫がある、という情報も流れてきた。生産者は一度マイナスイメージを持つと、なかなか考えを元に戻してくれない。ここでの普及の失敗(みつひかりに悪い印象を持つ大規模生産者が多い)が現在でも一気に拡大しない原因の一つになっている。

農協を中心とした産地形成の取組みも積極的に実施してきた。2002年、米卸とタイアップし、農協を通じた本格栽培の芽が出てきた。2003年は、タイ米の緊急輸入があった1993年以来の冷害年で作況指数は全国平均で「90」、特に業務用米の主産地であった北海道は「73」、青森は「53」と大不作。そんな中、生育期間が長く関東以西を主産地とする「みつひかり」は例年と大差ない12俵以上の反収を上げた。冷害で米価が高騰、米卸もメリッ

トを感じ、翌年の「みつひかり」集荷増を希望した。翌2004年、関東を中心に大豊作となり米価は下落、「安い米はみつひかりだけではない」と米卸に言われ、産地との契約栽培は不成立、拡大を見込んで生産した種子が大量在庫となり、事業は行き詰まった。冷害で瞬間的に米価が高騰したが、国内は米余り時代で「生産調整」の真っ只中、こうした時代背景の中で多収穫米の意義を問われた。

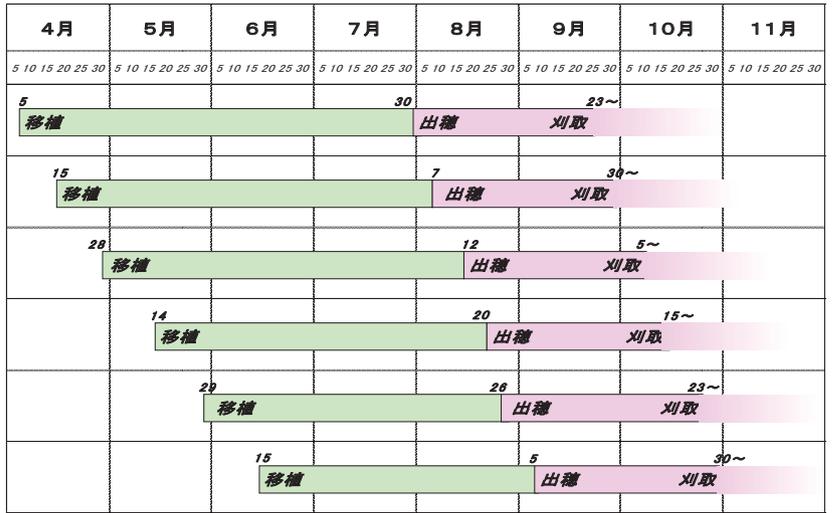
普及活動の失敗、このような事業環境から、当初計画を大きく下回る種子販売実績となり、事業存続の危機を迎えた。最小限の種子生産・普及人員としたが、赤字が続き、2006年「事業継続は困難」との判断が下され、撤退準備に入った。

(3) ビジネスモデルの構築 (2004年～)

1) パートナー (実需者) との出会い

2004年から現在のパートナーとなる米卸・外食企業 (実需者) との取組みがスタートした。2004～06年は農協を中心に「契約栽培」を進めたが、「刈取りが遅過ぎる」「収量が上がらずメリットがない」などで栽培は広がらなかった。栽培農家の規模が小さく、栽培技術が周知されていないことが原因であった。2007年産の集荷量も伸びが見込めず、事業撤退方針が確認され、2006年生産種子の販売を最後とする予定であった。

一方、実需者はこの3年間で「みつひかりの様々な特性」を評価し、「業



一般品種より生育期間が非常に長い
刈取りが遅くなっても品質低下は少ない＝確実に作業分散

図-4 「みつひかり」の移植から収穫まで（本資料は中部・太平洋側を想定）

務用に適する米」と認め、「積極的に取扱っていきたい」と強く要望された。「みつひかり」は「収量が高く値頃感のある価格で取引できる」「胴割れ米が少ない」「品質・食味のブレが少ない」「他品種とのブレンド適性が高い」などが評価の理由である。集荷量を増やすため、中部地区の大規模生産者2件と実需者とを結び付ける会合を持ち、2004年～06年の3年間で積み上げた集荷量800t半分量を栽培する契約が、約2時間の打ち合わせで成立した。「みつひかりの集荷量が増えるなら」と実需者側も生産者との初めての直取引に取組んでくれた。今では主流となってきたが当時は先進的な取組みであった。大手米卸のこの動きに、拡大の可能性ありとの判断が下り種子生産を継続した。2007年産米の契約通りの取引が成立し、翌2008年産に向け、大規模生産者を集めたセミナーを開催、新規20件以上の生産者との契約が成立した。拡大基調であること、実需者への供給責任があることから事業継続の許可を得た。

2) 大規模生産者への普及－デメリットが最大のメリットに－

2007年以降、大規模生産者を中心に、実需者とともに普及活動を続け、栽培農家を増やしてきた。栽培農家が増える最大の要因は、「刈取り時期が遅く、刈遅れの心配もない」ことである。近年の高齢化による離農・耕作放棄地の増加などで稲作経営が大規模化してきた。①刈取り時期が集中、②栽培面積が増加、③面積拡大を予定、な

ど、「作期分散が必要」な大規模生産者が増えている。これまで「刈取りが遅過ぎる」と多くの農家に敬遠されてきた「みつひかり」の特性が、こうした生産者には、刈取り時期を遅らせることで既存設備を有効活用することができるため大きなメリットとなる（図-4、5）。

3) 普及を支える技術サービス活動

開発当初は、「たくさん獲れる品種だから肥料を沢山やれば良い」という

栽培指針であり、そのため、倒伏と背中合わせであった。「穂数確保のため元肥重視の施肥体系」「分けつ確保のため浅水管理」「倒伏防止のため中干しを強く」など、当初から判っていた一般品種とは異なるこれらの栽培技術は生産者まで届かず、多くの失敗事例が散見された。当時は、「種子の売りっ放し」状態で産地巡回は実施していたが、資材販売店の要請に基づく栽培前講習や穂肥診断のみで、実際に生産者

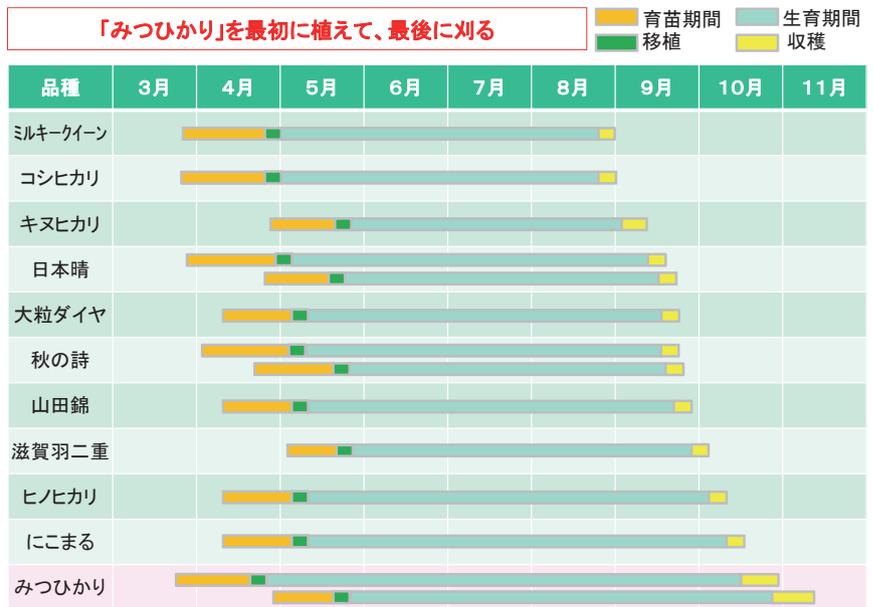


図-5 大規模生産者の作業工程（例）

穂サンプル(1株)分析

【収量構成要素】栽培密度:58.5株/坪 選別篩目:1.75mm

*採取した株が10a全てに植わっている想定した計算収量

	穂数 (/m ²)	一穂粒数	登熟歩合	千粒重	サンプル収量* (10a当り)
設計	300本	150粒	80%	21g	750kg/12.5俵
16年産	343本	166粒	77.3%	22.5g	948kg/15.8俵
15年産	326本	167粒	73.7%	22.3g	848kg/14.1俵
14年産	341本	166粒	77.7%	22.6g	943kg/15.7俵
13年産	331本	164粒	79.2%	22.4g	933kg/15.6俵
12年産	337本	165粒	82.4%	22.5g	986kg/16.4俵
11年産	313本	167粒	77.8%	21.2g	861kg/14.3俵
10年産	321本	163粒	81.8%	20.8g	899kg/15.0俵

【篩目別収量】

参考	サンプル収量* (10a当り)
1.90mm	555kg/9.2俵
1.85mm	801kg/13.3俵
1.80mm	906kg/15.1俵
1.75mm	948kg/15.8俵
1.70mm	982kg/16.4俵

【玄米品質】 <1.75mm篩選別> (静岡精機RS-2000Xにて分析)

	格付	整粒	未熟	被害	死米	着色	胴割	砕粒	分析数
16年産	S-A	82.7	11.2	1.6	0.5	0.0	2.8	1.1	359
	S:191 A:124 B:44	94.1~ 63.4	1.9~ 30.3	0.1~ 10.0	0.0~ 3.7	0.0~ 0.7	0.8~ 12.2	0.1~ 4.2	
15年産	S-A	79.8	14.0	2.2	0.9	0.1	2.4	0.6	301
14年産	S-A	82.2	12.1	1.6	0.5	0.0	2.7	0.9	373
13年産	S-A	84.6	9.7	1.7	0.3	0.0	3.2	0.5	250
12年産	S-A	85.3	9.8	1.1	0.3	0.0	3.2	0.2	250
11年産	S-A	81.3	13.3	2.4	1.1	0.1	1.6	0.2	206
10年産	S-A	84.5	10.8	1.3	0.6	0.1	2.5	0.1	201
09年産	S-A	86.4	8.6	1.8	0.7	0.0	2.5	0.0	144

【玄米分布②】

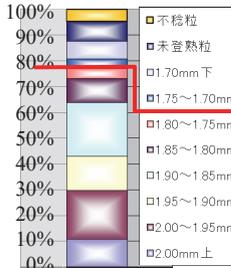


図-6 「みつひかり」調査結果まとめー 2016年産(全国平均)ー

であり(最多はコシヒカリの44県)、民間育成品種では最多である。特徴的なのは、当社が申請者となったのは19県中1県のみ。他は各産地の農業団体・集荷業者・大規模生産者が申請者となっていること。このことから産地に根付いた活動によって普及してきていることが伺える。

(4) 近年の動向と今後の展望(2010年~)

「みつひかり」事業は実需者・生産者など、多くのパートナーに支えられ、今日に至っている。「生産と消費を繋ぐ」というビジネスモデルが回り始め、「契約栽培米」として定着・拡大してきた。TPP交渉参加により、生産コスト削減のため面積当たりの収穫量を上げる多収米が話題となり、更に生産したコメの需要先まで確保されている取組みとして、2013年10月にNHKで紹介された。この報道をきっかけに、実需者名も公表されるようになった。その後もテレビ・雑誌・新聞など、多くのメディアで紹介されている。また、2016年12月には、農水省主催の第2回稲作コスト低減シンポジウムにて、「民間企業開発品種『みつひかり』で多収、作期分散を実現!」のタイトルでこれまでの取組みを紹介させていただく機会を得た。これらのことは、2004年産から地道に努力を続けてきたこれまでの取組みが間違いでなかったことを裏付ける結果である。

世間的にはいろいろと注目されている「みつひかり」だが、まだまだ事業

がどのような栽培をしているか、生育を通して確認することがなかった。栽培結果も収量を聞き取るのみで、その収量に至った要因解析を行うことはなかった。2007年産より大規模生産者を中心とした取組みが始まり、全国各地の主だった圃場での生育調査及び収穫時の穂サンプル分析を実施した(図-6)。

生産者と直接接することにより様々な地域、条件の違う圃場での栽培現場を勉強することができ、栽培技術が格段に向上した。

こうした活動の結果、「何故、収量が上がらないか」「何故、倒伏したか」が明らかとなってきた。一部の栽培に失敗した農家も、失敗理由がわかり、「来年はリベンジだ」と継続してくれるようになった。結果、定着率が高まり、栽培経験者から知合いの生産者をご紹介いただく事例が増えてきている。

実需者も積極的に産地巡回し、生産者に「売れる米」の意識を定着してくれた。

「倒伏しづらく、栽培し易い」「早

刈りさえしなければ収量が確保できる」「圃場に長く置いても品質の低下がないため収穫を遅らせることができ、作期を分散させられる」「契約栽培で作れば売れる」等の特長への生産者の理解が進んできた。「栽培のポイント」の作成・配布、生産者大会や栽培講習会・現地検討会の開催などを通じて、栽培体系を周知・徹底することができ、「みつひかり」の作付拡大に繋がり、大規模生産者の晩生品種として定着してきたのである。

4) 産地品種銘柄としての広がり

こうした環境がベースとなり、各県で産地品種銘柄として認可されるようになってきた。2006年産から岐阜・滋賀・兵庫・岡山・香川の5県で産地銘柄となり、2009年産は富山・石川、2010年産は茨城・千葉・静岡・愛知・三重・愛媛・大分、2011年産では香川県で廃止となるが、栃木・埼玉・新潟で産地銘柄となった。その後も2013年産の福井・熊本、2014年産の福島と、計19県に広がった。これは2017年産で産地品種銘柄に指定されている274品種中8番目の多さ

としては途上で、今後もパートナーそれぞれが「みつひかり」のメリットを享受し、役割分担しながら事業拡大していきたい。

自然相手で毎年条件が異なるため、現場で何が起きているかを確認しておくことは大切なことである。栽培面積が拡大してくればそれに伴い、現場対応できる人材の育成が大きな課題となる。

「多収穫」「作期分散」「業務用米需要」など、市場から求められる特性を備えた品種で、これまでの30年間で積み上げてきた信頼・実績もある。近年、様々な品種が増えてきており、生産者が何を栽培するかを選択肢が増えてきた。競合品種が増えたように見えるが、生産者は単一品種を栽培するわけではなく、経営を考えて様々な品種を選択している。「みつひかり」が生産者の経営安定に寄与する品種として、今後も選んで頂ける存在になれば、と考えている。

2. 「みつひかり」の特徴・栽培技術

冒頭述べた通り、「みつひかり」は日本では珍しいハイブリッドライスである。最大の課題は「種子の安定生産」でその採種効率は一般品種に比べて格段に低い。そのため種子代が高価になる。これは、ハイブリッド品種の宿命であり、栽培農家には「種子価格は下げられないので1俵でも多く収量を上げて欲しい」と説明している。



写真-2 「みつひかり」の種子生産の流れ



写真-3 「みつひかり」と一般品種の穂の比較

種子の生産方法を写真-2に示す。♂♀を育苗し、♀を♂で囲むように移植する。♀は花粉を持たないため、♂の花粉を受取ったものだけがF₁種子となる。栽培した「みつひかり」から自家採種した粳(F₂)を翌年栽培した場合、F₁と同一形質にならず見るも無残な圃場となる。

「みつひかり」の多収の要因は、“穂が大きい”(穂重型)ことであり、日本で一般的に栽培されている“穂が多い”(穂数型)品種とは栽培方法が異

なる(写真-3)。

「生育後半までの用水供給は、登熟遅れと倒伏の原因となる」「根が土中深く入るため、登熟期に用水が無くても品質低下(胴割粒・着色粒の増加)に繋がることはない」「刈取りは穂の下が完全に熟れるまで待つ。この状態から1カ月程度刈取らずにおいても品質低下はほとんど無い」など、一般品種では考えられない性質をここ数年で確認できた(表-1)。

「みつひかり2003」, 「みつひかり

表-1 「みつひかり」と一般品種との玄米品質比較

品種	採取時期	整粒	未熟粒	被害粒	死米	着色粒	胴割粒	砕粒
みつひかり	刈取適期	89.3	6.1	0.5	0.6	0.1	3.3	0.1
	適期10日後	89.9	6.3	1.2	0.9	0.2	1.5	0.0
コシヒカリ	刈取適期	55.4	18.1	1.1	2.6	0.0	22.6	0.2
ヒノヒカリ	刈取適期	65.6	3.6	9.8	0.0	0.1	20.9	0.0

※ 当社アグロ試験センター(茨城)で栽培したみつひかりと一般品種(2008年産)

○「みつひかり」の刈取時期と登熟歩合・品質

<静岡精機RS-2000Xにて分析>

採取時期	千粒重	登熟歩合	評価	整粒	未熟粒	被害粒	死米	着色粒	胴割粒	砕粒
収穫14日前 (青熟10%程度)	20.7g	52.5%	A	70.9	25.8	0.0	0.3	0.0	3.0	0.0
収穫時	21.1g	87.3%	S	85.2	10.6	0.8	0.2	0.0	3.2	0.0

※ 三重県の栽培農家から採取したサンプルの分析結果(2009年産)

○「みつひかり」の玄米品質分析

＝用水停止が早い産地の収穫時期と玄米品質＝

産地	用水停止	収穫時期	整粒	未熟粒	被害粒	死米	着色粒	胴割粒	砕粒
平均値(40サンプル)			92.0	6.0	0.2	0.2	0.1	1.2	0.4
三重①	8月20日頃	9月29日	91.2	6.3	0.4	0.6	0.1	0.8	0.5
三重②	8月20日頃	10月15日	94.7	4.0	0.2	0.1	0.0	0.6	0.4
千葉	8月末頃	10月20日	90.8	8.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.5
茨城	8月末頃	10月23日	94.0	3.6	0.1	0.0	0.0	1.6	0.7

※ 米卸品質保証室分析値(2009年産)

形成期に入水・必要なら穂肥, ⑦開花期までの間断灌水, ⑧完全に熟れるまで刈取りをじっくり待つ(=刈取り1カ月以上前から入水停止), ⑨小さめの篩目(1.75mmでも整粒歩合は高い)で選別する(図-7)。防除は病虫害発生状況に応じ, 地域の防除暦に準じて行う。

栽培に慣れてきた生産者からは、「世話のかからない品種だ」という話をよく聞く。実需者からの「胴割れ米が少ない」の指摘も既存の概念を覆す大きな要因となり、「生育期間が長いので遅くまで用水が確保できない地域では栽培できない」という誤った認識を改めることができ, 8月中旬に用水が止まってしまう早場米地域でも栽培可能なことが確認できた。

「2003」と「2005」の違いは, いもち抵抗性と耐倒伏性。どちらも「2003」は強いが, 「2005」のいもち抵抗性はコシヒカリ並みであり, 無理に収量を上げようと多肥にし過ぎると倒伏の心配がある。そのため「2005」は, 収量が「2003」より反当り1俵程度少ないが, 食味は「コシヒカリ」並み, 一般消費者向けで, 生産者が飯米や上納米(地代分として地権者に提供)にしているケースも多々見られる。中には, 想定していなかった「みつひかり」のメリットを見出し, 「量が半端でない」多量の稲藁を畜産飼料として有効活用している生産者も見られる。



「みつひかり」は粒厚が薄い、品質の良い粒が篩目が大きいと落ちる収量確保のため、選別篩は1.75mmが一般的(実需者と検討の結果)

図-7 「みつひかり」と他品種との玄米分布の比較

2005」の基本的な栽培方法に違いはない。両品種とも穂重型であり, 如何に面積当りの穂数を確保するか, が「収量確保のポイント」となる。反収12.5俵のための収量構成要素の目標は, ①穂数: 300本/m², ②平均一穂粒数: 150粒, ③登熟歩合: 80%, ④千粒重: 21gである。この中で一番難しいのが①の穂数確保である。先に述べたように, 「みつひかり」は穂重

型の稲であり, 穂数型の一般品種とは栽培体系が異なる。穂数確保のため, 出来る限り早く移植することも安定多収に寄与する。基本は, ①元肥に速効性肥料を一般品種より2割ほど多めに施用し, ②栽植密度60株/坪, ③植付本数3~5本/株, ④初期の浅水管理で初期分けつを確保すること。後は, ⑤強めの中干し(=早植えの場合1カ月以上入水しない), ⑥幼穂

表-2 まとめ

	みつひかり2003 (日本晴系統)	みつひかり2005 (コシヒカリ系統)
分類	2000年3月に種苗登録された ジャポニカハイブリッドライス(F1水稲)	
産地品種銘柄	19県で設定 (全て「みつひかり」品種群)	
平均反収	12~13俵	11~12俵
食味・品質	良好	良好(食味はコシヒカリに近い)
普及面積 (2016年産)	約1,160ha	約240ha
米の用途	主に業務用米 生産と実需を繋ぐビジネスモデル	農家直売が主
品種特性	直立型(受光体勢良)、長穂、長稈、倒伏に強い、生育期間長い、刈取りが遅くなっても品質低下は殆どない、稲わらの活用	
栽培地域	適地は関東以西	
栽培農家	「作業分散」が必要な大規模生産者での栽培が増加	

おわりに

2000年に「みつひかり2003」「みつひかり2005」が登録品種となり、種子の本格販売を開始した。事業撤退の危機を経験するなど、紆余曲折を経ながらも、現在もみつひかりを支えて下さっている実需者・大規模生産者など、多くのパートナーに支えられ民間企業が開発した水稲品種を普及している。

主要農作物種子法の廃止が決定し、民間開発品種も公的機関が開発した品種と区別なく扱おう、という動きが出てきた。その検討過程で、「みつひかり」が、「民間企業が開発した優れた品種」として事例紹介されている。品種の良さもあるが、一步一步、地に足をつけて普及活動に取り組んできた結果だと考えている。

今年の宮中新嘗祭での献上米に「みつひかり」が採用されることとなった。今年の本祭事の担当農協が生産者と協議した結果、その生産者が長年栽培している「みつひかり」で、ということとなり、品種特性・品質・食味などを総合的に判断した結果、採用に至った、とのこと。この生産者は存じ上げていなかったが、「みつひかり」の良さを感じ、10年近く栽培を続けて下さっていた。農協の担当者からは、今までは、しめ縄用の品種は別に栽培しなければならなかったが、「みつひかり」であれば米も藁も一品種で得られる。そういう面からも「みつひかり」は良いと思う、とのご意見をいただいた。

「大規模生産者と実需者との顔が見える関係を構築する」ことが事業拡大には大切なことであるが、このように生産者に気に入って貰える特徴をたくさん持っているのが「みつひかり」で

ある。生産者が「みつひかり」栽培に何を求めるか？ いろいろなオプションを見出せる品種である。

生産者の品種選定はその生産者の経営そのものである。様々な品種が普及し、生産者の選択肢が増えることはとても良いことだと思う。「みつひかり」については正しい情報を提供し、生産者に選んで貰える品種として、今後とも普及を図って行きたいと思う。

主要農作物種子法の廃止を受け、一部報道で、「民間企業が開発した高い種子代の稲を買わされる」との誤認があるようだが、選択の自由はあくまでも生産者にあり、「みつひかり」に関しては種子代が高いことを納得の上で栽培していただいている。

クリアしなければならない様々な課題があるが、作付3,000haを当面の目標と据えて活動していく予定である。

参考文献

- 吉村 明 2010. ハイブリッドライス「みつひかり」の事業展開. Techno Innovation.
- 吉村 明 2014. みつひかり栽培日誌. (株)農業技術通信社「農業経営者」
- 吉村 明 2016. 第2回稲作コスト低減シンポジウム講演資料(農水省主催)